

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,276,657	1,400,059	5,414,972
経常利益 (千円)	12,658	4,000	78,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (千円)	5,536	1,547	50,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,205	2,356	51,157
純資産額 (千円)	1,197,376	1,240,708	1,257,739
総資産額 (千円)	3,389,698	3,534,610	3,611,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.89	0.53	17.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.3	35.1	34.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高基調の定着を背景に企業収益、雇用情勢の改善、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。

しかしながら一方では、中国経済の減速や欧州におけるギリシャ債務問題等による世界経済への影響懸念、円安に伴う原材料価格の上昇等、不安材料が存在し先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境でも、企業間競争の加速や、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高は14億5万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益面につきましては、営業強化に伴う人件費等に加え、業務品質の更なる向上を目的とした研修教育費等が増加したことにより、経常利益は400万円（前年同四半期比68.4%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は154万円（前年同四半期は553万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力業務である警備業におきましては工事に伴う臨時警備やイベント警備を受注できたものの清掃業におきましては、低価格競争により新規案件が受注できませんでした。また、工事業におきましては、予定していた一部の工事案件が契約先の都合により先送りとなりましたが、その他の大型改修工事や外壁修繕工事等を受注したことが、業績に大きく寄与いたしました。

費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用及び流出防止コストに加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことが、コストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は10億9,012万円（前年同四半期比9.6%増）となりましたが、セグメント利益は8,132万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等の各指標も持ち直し傾向となり、市場における企業の新規雇用に対する需要も復調してまいりました。

当社におきましても、既存のお客さまからのニーズは高まりつつある一方で、売り手市場における賃金の上昇や求人増加等により、登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓や関西・中部地区への営業強化を推進し、関西地区におけるイベント運営受託やコールセンター派遣の増加、官公庁入札案件の受注等、積極的に営業を展開いたしました。

この結果、売上高は2億8,779万円（前年同四半期比11.4%増）となり、セメント利益は946万円（前年同四半期比124.1%増）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一環として、医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、同業他社との競争激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、今期は更に3年に一度の介護法改正による介護報酬も削減されております。

このような状況のもと、当社グループでは、居宅介護支援事業、訪問介護事業及び介護認定調査業務を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質向上に努めると共に、新規事業所の開設準備や訪問介護事業所の規模拡大に向けた人員の増員を図ったため原価が増加しました。

この結果、売上高は2,213万円（前年同四半期比5.9%減）となり、セグメント利益は6万円（前年同四半期比95.1%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、35億3,461万円となり、前連結会計年度末に比べ7,648万円減少しました。主な要因は、売掛金が減少したこと等によるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、22億9,390万円となり、前連結会計年度末に比べ5,945万円減少しました。主な要因は、未払消費税等が減少したこと等によるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、12億4,070万円となり、前連結会計年度末に比べ1,703万円減少しました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

( 7 ) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,600	29,346	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,346	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,631	1,825,610
受取手形及び売掛金	710,419	614,378
有価証券	7,013	7,034
原材料及び貯蔵品	10,865	13,913
繰延税金資産	20,066	21,484
その他	15,320	22,252
貸倒引当金	3,524	3,545
流動資産合計	2,572,791	2,501,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	269,824	271,582
建物及び構築物(純額)	100,968	99,210
土地	364,693	364,693
その他	71,573	72,243
減価償却累計額	59,729	60,248
その他(純額)	11,843	11,995
有形固定資産合計	477,505	475,899
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	54,245	54,245
投資その他の資産		
投資有価証券	164,280	159,556
長期貸付金	270	175
差入保証金	62,636	62,667
保険積立金	84,607	86,884
繰延税金資産	192,802	192,186
その他	1,957	1,868
投資その他の資産合計	506,554	503,338
固定資産合計	1,038,305	1,033,482
資産合計	3,611,096	3,534,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,132	101,462
短期借入金	163,200	240,000
1年内返済予定の長期借入金	350,277	337,579
未払費用	311,357	325,319
未払法人税等	8,332	4,004
未払消費税等	160,760	81,149
賞与引当金	46,329	15,082
その他	31,585	80,985
流動負債合計	1,229,975	1,185,582
固定負債		
長期借入金	578,928	596,510
役員退職慰労引当金	100,163	60,133
退職給付に係る負債	444,290	451,676
固定負債合計	1,123,381	1,108,319
負債合計	2,353,356	2,293,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	657,130	644,003
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,207,607	1,194,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,131	38,463
退職給付に係る調整累計額	9,000	7,764
その他の包括利益累計額合計	50,132	46,228
純資産合計	1,257,739	1,240,708
負債純資産合計	3,611,096	3,534,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,276,657	1,400,059
売上原価	1,076,225	1,201,157
売上総利益	200,432	198,901
販売費及び一般管理費	189,112	195,994
営業利益	11,320	2,907
営業外収益		
受取利息	98	51
受取配当金	2,223	2,146
不動産賃貸料	340	360
助成金収入	450	425
保険金収入	1,561	-
雑収入	734	1,767
営業外収益合計	5,407	4,751
営業外費用		
支払利息	4,069	3,649
雑損失	0	9
営業外費用合計	4,069	3,658
経常利益	12,658	4,000
税金等調整前四半期純利益	12,658	4,000
法人税、住民税及び事業税	962	632
法人税等調整額	17,232	1,820
法人税等合計	18,194	2,452
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,536	1,547
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	5,536	1,547

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,536	1,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,587	2,667
退職給付に係る調整額	2,081	1,235
その他の包括利益合計	3,668	3,903
四半期包括利益	9,205	2,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,205	2,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	4,310千円	2,277千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	994,865	258,275	23,516	1,276,657		1,276,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	994,865	258,275	23,516	1,276,657		1,276,657
セグメント利益	90,077	4,224	1,418	95,720	84,400	11,320

(注)1. セグメント利益の調整額 84,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,090,125	287,799	22,135	1,400,059		1,400,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,090,125	287,799	22,135	1,400,059		1,400,059
セグメント利益	81,321	9,466	68	90,856	87,948	2,907

(注)1. セグメント利益の調整額 87,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	1円 89銭	53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	5,536	1,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	5,536	1,547
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。